

# グローバル・リスク・ウォッチ Vol.36

## 主要国間の対立深刻化の影深まる 他

=====

《index》

1. 主要国間の対立深刻化の影深まる(大山)
  2. コード・オブ・コンダクトへのコミットメント:グローバル外為行動規範(勝藤)
  3. 米国向け輸出の現状(熊谷)
  4. 講演最新情報(2018年3月時点)
- =====

### 3. 今月の注目指標(トレンド&トピックス)

#### 米国向け輸出の現状

有限責任監査法人トーマツ マネジャー 熊谷敏一

米国の鉄鋼・アルミニウム輸入制限が話題となっています。鉄鋼やアルミニウムの輸入増により国内産業が弱体化し、防衛装備品調達の面などで安全保障上の問題が生じているという商務省の報告書を基に、関税引き上げが決定されました。もともと、米国では中間選挙を控え、政権は貿易赤字を米国の損失と訴え、その貿易赤字を改善することで支持率を高めることが目的だという指摘もあります。今回の輸入制限も、貿易赤字が大きい中国を主要な標的としているとされていますが、対象国は原則的に限定されず、個別の適用除外国を定めることとしています。

では実際に、国別の対米貿易収支の状況や品目ごとの特徴はどのようになっているのでしょうか。米国との貿易収支と品目別輸出の状況をセンサス局のデータを用いて確認してみましょう。

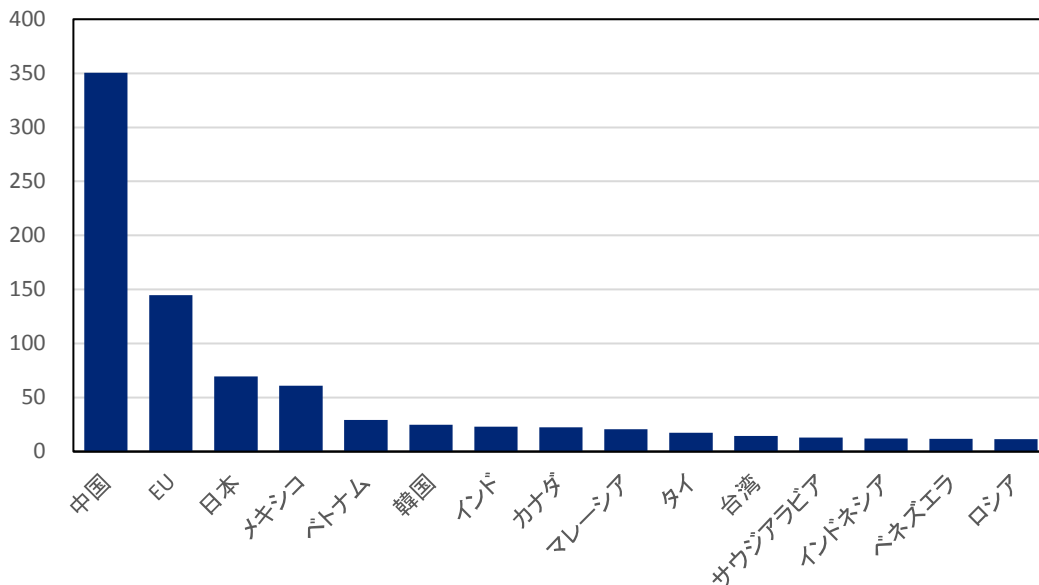
図表1は対米国での貿易黒字が大きな国から順番に並べたものです。2017年までの5年間の平均で見ると、やはり中国が突出しているほか、EU及び日本も相応の大きさとなっています。NAFTAのメキシコやカナダのほか、アジアでもベトナム、韓国、インドなどの国が続きます。

図表2では、図表1で挙げた国について、同じく直近5年平均で、品目別に対米輸出を見たものです。輸出金額で見ると今回の鉄鋼や鉄鋼製品に比べ、電気機器や輸送用機器などの輸出額が大きいことが分かります。また、原子炉・ボイラ一等も大きなシェアを占めている他、中国やベトナムからは服飾品なども多く輸入されていることがわかります。

これらの品目について、鉄鋼などと同様に、安全保障を根拠として米国が輸入を制限できるかという論点があります。また、どのような方法を用いるとしても、消費者への悪影響も勘案しつつ、政権はどの品目を標的とするか判断することとなるでしょう。ただ、大統領の任期は残り2年以上ある中、内政が更に混乱し、外交面でも対北朝鮮や対イラン政策などで行き詰まりを見せるようなことになると、政権の支持率回復を目的に、貿易赤字解消のための次なる論点を具体化する可能性は高いと考えられます。こうした米国政権の動きからは今後も目が離せません。

(図表 1) 国別の対米貿易黒字額

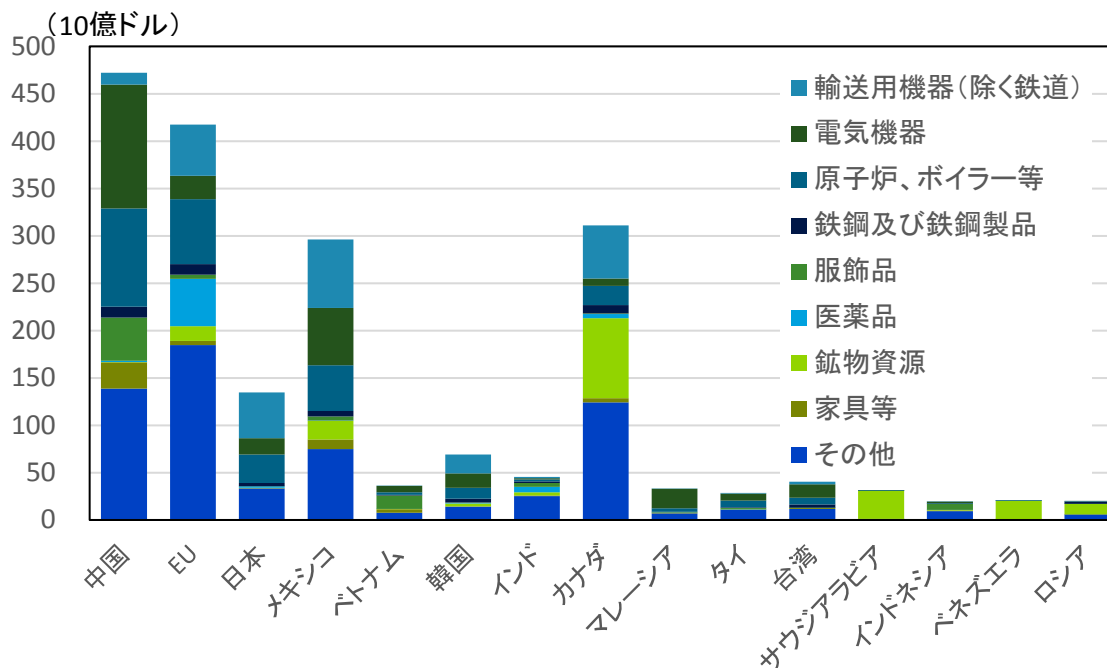
(10億ドル)



出所: 米国商務省センサス局より有限責任監査法人トーマツ作成

(注) データは2013~2017年平均

(図表 2)品目別対米輸出



出所: 米国商務省センサス局より有限責任監査法人トーマツ作成

(注) データは 2013~2017 年平均

[Home](#) | [利用規定](#) | [クッキーに関する通知](#) | [プライバシーポリシー](#)

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイトトウシュトーマツリミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームであるデロイトトーマツ合同会社およびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザリー合同会社、デロイトトーマツ税理士法人、DT 弁護士法人およびデロイトトーマツ コーポレートソリューション合同会社を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査・保証業務、リスクアドバイザリー、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリー、税務、法務等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 11,000 名の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループ Web サイト([www.deloitte.com/jp](http://www.deloitte.com/jp))をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査・保証業務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザリーサービス、リスクアドバイザリー、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを Fortune Global 500® の 8 割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約 245,000 名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#) もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイトトウシュトーマツリミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。Deloitte のメンバーファームによるグローバルネットワークの詳細は [www.deloitte.com/jp/about](http://www.deloitte.com/jp/about) をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。

© 2018. For information, contact Deloitte Touche Tohmatsu LLC.